

土 地 造 成 事 業 会 計
令和6年度和歌山県土地造成事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1土地造成事業収益	1営 業 収 益		千円 404,141	千円 107,612	千円 511,753	
			226,526	92,717	319,243	
		1土 地 売 却 収 益	96,857	92,295	189,152	
		2営 業 雑 収 益	129,669	422	130,091	
	2営 業 外 収 益		177,615	2,366	179,981	
		1受 取 利 息	5	150	155	
		3長 期 前 受 金 戻 入	4,557	56	4,613	
		4雑 収 益	16,053	2,160	18,213	
	3特 別 利 益		—	12,529	12,529	
		1そ の 他 特 別 利 益	—	12,529	12,529	
支 出						
款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1土地造成事業費用	1営 業 費 用		千円 163,440	千円 96,710	千円 260,150	
			146,796	96,660	243,456	
		1土 地 売 却 原 価	79,849	109,304	189,153	

		2一 般 管 理 費	66,947	△13,370	53,577	給料 手当等 法定福利費 委託料 負担金 退職給付費	△881 △1,468 △228 △7,326 △2,432 △1,035
	2営 業 外 費 用	3そ の 他 営 業 費	—	726	726		
		1支 払 利 息	16,634	50	16,684		
			16,624	50	16,674		

令和6年度和歌山県土地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	251,603
減価償却費	5,275
土地売却原価	189,153
土地評価損	726
退職給付引当金の減少	△537
賞与引当金の増加	71
長期前受金戻入額	△4,613
受取利息及び受取配当金	△155
支払利息	16,674
未収金の増加	△188,221
その他流動資産の減少	4
その他固定負債の減少	△10,959
その他流動負債の増加	25
未払金の増加	698
小計	259,744
利息及び配当金の受取額	155
利息の支払額	△16,674
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,225

2 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	△284,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,000

資	金	減	少	額		△40,775
資	金	期	首	殘	高	<u>285,343</u>
資	金	期	末	殘	高	244,568

令和6年度和歌山県土地造成事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	千円	千円	千円
資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 構 築 物	187,543		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△68,359</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計		119,184	
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権	75		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>2,149</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,224</u>	
固 定 資 産 合 計			121,408
2 土 地 造 成			
(1) 完 成 土 地		2,465,363	
(2) 未 成 土 地		<u>30,760</u>	
土 地 造 成 合 計			2,496,123
3 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		244,568	
(2) 未 収 金		<u>225,495</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>470,063</u>
資 産 合 計			<u><u>3,087,594</u></u>

負債の部

4 固定負債

(1) 企業債	2,493,000
(2) 長期借入金	1,500,000
(3) 引当金	17,368
(4) その他固定負債	<u>156,209</u>

固定負債合計

4,166,577

5 流動負債

(1) 未払金	1,000
(2) 前受金	44,156
(3) 引当金	1,912
(4) その他流動負債	<u>1,100</u>

流動負債合計

48,168

6 繰延収益

(1) 長期前受金	187,825
-----------	---------

長期前受金収益化累計額

△68,472

繰延収益合計

119,353

負債合計

4,334,098

資本の部

7 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

22,855

ロ 繰入資本金

1,202,000

ハ組入資本金	<u>6,084,416</u>	<u>7,309,271</u>	
資本金合計			7,309,271
8 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>3,280,935</u>		
資本金剰余金合計		3,280,935	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>11,836,710</u>		
利益剰余金合計		<u>△11,836,710</u>	
剰余金合計			<u>△8,555,775</u>
資本金合計			<u>△1,246,504</u>
負債資本合計			<u><u>3,087,594</u></u>

注

記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

構 築 物 37年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

該当なし。

IV. セグメント情報に関する注記

該当なし。

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

該当なし。